

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 秀 行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 栢 森 啓

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 栢 森 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	47,229,662	44,657,070	56,954,977
経常利益 (千円)	6,545,145	4,315,217	5,474,920
四半期(当期)純利益 (千円)	3,936,901	2,747,727	3,278,927
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,950,720	2,787,196	3,290,894
純資産額 (千円)	33,059,547	34,063,692	32,260,673
総資産額 (千円)	54,960,835	54,815,743	53,929,729
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	266.31	185.87	221.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	62.1	59.8

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	161.93	86.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高の傾向が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、消費税増税後の節約意識の高まりや円安による物価の上昇などもあり、不透明な状況が続いていくものと思われます。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、消費税増税による稼動への大きな影響はありませんでしたが、依然として4円パチンコの稼動は微減傾向にあり、顧客であるパチンコホールの経営環境は厳しい状況となっております。また、パチスロ遊技機の自主規制による今後の市場動向については、依然予断を許さない状況が続いております。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、トータルコンピューティングシステムのメリットを生かしたCRユニット「VEGASIA」、ファンにわかりやすい遊技台情報を提供する台毎情報公開端末「BIGMO PREMIUM」、新製品である「BIGMO Type 」及び呼出ランプ「IL-X2」の販売を推進いたしました。制御システム事業におきましては、業績の向上を目指し、新規取引先の開拓や新規物件の提案・受注活動に取組むとともに、プロジェクトマネジメントの強化やグループ会社との開発ライン再編を行い、企画開発体制強化を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高446億57百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益42億23百万円（同34.5%減）、経常利益43億15百万円（同34.1%減）、四半期純利益27億47百万円（同30.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (情報システム事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、新店や改装店舗が減少するなか、CRユニット「VEGASIA」は、新規の導入に加え他社からの入替も進むことで、販売台数は前年同四半期を上回りました。それに伴い、旧型の情報公開端末からの「BIGMO PREMIUM」、「BIGMO Type 」、呼出ランプ「IL-X2」などへの入替が進みました。また、次世代製品開発への積極投資による研究開発費が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は313億6百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益は53億41百万円（同11.1%減）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、新規物件の提案や受注活動に取り組みましたが、販売機種数が減少したことにより、表示ユニットの販売台数は、前年同四半期を下回る結果となりました。また、遊技機メーカーのコスト低減の動きに伴い、リユース品の比率が高まりました。

この結果、当事業の売上高は133億50百万円（前年同四半期比27.4%減）、セグメント利益は1億47百万円（同92.0%減）となりました。

（注）セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、未払金の決済や納税及び配当金等の支払による現金及び預金の減少、当第3四半期において販売したことに伴う在庫の減少や、減価償却費の計上によるソフトウェアの減少がありました。前第4四半期連結会計期間に比べ当第3四半期会計期間の売上高が大きかったことによる売上債権の増加や、事業所の拡張による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8億86百万円増加の548億15百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、繰延税金負債や未払消費税などの増加がありましたが、前連結会計年度の3月度に比べ当第3四半期の12月度において研究開発費に関する未払金の減少及び長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ9億17百万円減少の207億52百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、営業成績が好調に推移したことによる利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ18億3百万円増加の340億63百万円となり、自己資本比率は62.1%（前連結会計年度末比2.3ポイント上昇）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18億25百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに計画した主要な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)
ダイコク電機株式会社	春日井事業所 (愛知県春日井市)	情報システム事業 制御システム事業	生産拠点及び 開発環境設備	1,200

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日 ～平成26年12月31日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,780,100	147,801	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,801	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 43番5号	600	-	600	0.0
計	-	600	-	600	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,381,553	12,397,981
受取手形及び売掛金	2 11,427,291	2 16,730,127
商品及び製品	7,204,529	5,723,223
仕掛品	41,207	183,350
原材料及び貯蔵品	1,538,748	1,983,740
繰延税金資産	7,117	1,197
その他	1,514,070	1,258,519
貸倒引当金	69,309	76,176
流動資産合計	37,045,208	38,201,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,067,439	3,868,813
土地	4,141,598	4,397,053
その他（純額）	1,268,400	1,450,568
有形固定資産合計	9,477,438	9,716,435
無形固定資産		
ソフトウェア	1,738,055	1,479,896
その他	34,283	33,696
無形固定資産合計	1,772,338	1,513,592
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,444,049	2,444,401
投資不動産（純額）	971,097	960,620
長期預金	500,000	-
その他	1,924,918	2,152,038
貸倒引当金	205,321	173,308
投資その他の資産合計	5,634,744	5,383,751
固定資産合計	16,884,520	16,613,779
資産合計	53,929,729	54,815,743



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,881,786	2 14,621,456
1年内返済予定の長期借入金	399,866	399,866
未払法人税等	626,822	738,600
繰延税金負債	230,734	527,833
役員賞与引当金	158,504	63,060
その他	3,861,754	3,255,500
流動負債合計	20,159,470	19,606,318
固定負債		
長期借入金	400,266	150,366
役員退職慰労引当金	400,326	392,716
退職給付に係る負債	461,363	333,192
その他	247,628	269,456
固定負債合計	1,509,585	1,145,732
負債合計	21,669,055	20,752,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	31,027,990	32,791,623
自己株式	1,155	1,237
株主資本合計	32,380,843	34,144,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,668	30,711
退職給付に係る調整累計額	138,837	111,412
その他の包括利益累計額合計	120,169	80,701
純資産合計	32,260,673	34,063,692
負債純資産合計	53,929,729	54,815,743

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	47,229,662	44,657,070
売上原価	31,854,007	31,186,148
売上総利益	15,375,654	13,470,921
延払販売未実現利益戻入	18,926	17,537
差引売上総利益	15,394,580	13,488,459
販売費及び一般管理費	8,945,644	9,264,955
営業利益	6,448,936	4,223,504
営業外収益		
受取利息	4,904	5,620
受取配当金	6,341	6,453
不動産賃貸料	54,376	52,542
その他	77,137	80,190
営業外収益合計	142,759	144,806
営業外費用		
支払利息	4,917	4,842
不動産賃貸費用	31,282	36,510
その他	10,350	11,740
営業外費用合計	46,551	53,093
経常利益	6,545,145	4,315,217
特別利益		
固定資産売却益	1,028	-
特別利益合計	1,028	-
特別損失		
固定資産除却損	111,933	3,292
減損損失	-	8,143
その他	19,999	-
特別損失合計	131,933	11,436
税金等調整前四半期純利益	6,414,240	4,303,781
法人税、住民税及び事業税	1,547,331	1,302,602
法人税等調整額	930,007	253,451
法人税等合計	2,477,339	1,556,053
少数株主損益調整前四半期純利益	3,936,901	2,747,727
四半期純利益	3,936,901	2,747,727

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,936,901	2,747,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,819	12,042
退職給付に係る調整額	-	27,425
その他の包括利益合計	13,819	39,468
四半期包括利益	3,950,720	2,787,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,950,720	2,787,196

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が78,419千円減少し、利益剰余金が50,737千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
リース買取保証額	4,991千円	-千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-千円	745,410千円
支払手形	-千円	147,240千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,182,076千円	1,164,852千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	1,034,838	70	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	295,668	20	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	886,999	60	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	147,832	10	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,846,832	18,382,830	47,229,662	-	47,229,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,846,832	18,382,830	47,229,662	-	47,229,662
セグメント利益	6,009,452	1,848,498	7,857,951	1,409,015	6,448,936

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,409,015千円には、セグメント間取引消去2,081千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,411,096千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,306,876	13,350,194	44,657,070	-	44,657,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	31,306,876	13,350,194	44,657,070	-	44,657,070
セグメント利益	5,341,204	147,622	5,488,827	1,265,322	4,223,504

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,265,322千円には、セグメント間取引消去309千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,265,632千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	266.31円	185.87円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	3,936,901	2,747,727
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	3,936,901	2,747,727
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,783	14,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第42期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月12日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	147百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

ダイコク電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。